

# 令和2年度 決算報告

## 予算対比正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	8,200,000	8,195,316	4,684	
特定資産運用益	0	146	△ 146	
受取寄付金	33,000,000	33,000,000	0	
雑収益	0	469	△ 469	
経常収益計	41,200,000	41,195,931	4,069	
(2) 経常費用				
事業費	38,550,000	37,699,551	850,449	
研究助成事業費	36,418,000	35,764,355	653,645	
給料手当	3,125,000	3,637,800	△ 512,800	
福利厚生費	500,000	580,563	△ 80,563	
通勤交通費	431,000	430,696	304	
旅費交通費	75,000	11,378	63,622	
通信運搬費	79,000	131,209	△ 52,209	
備品・消耗品費	45,000	65,389	△ 20,389	
修繕費	345,000	309,725	35,275	
印刷製本費	30,000	82,879	△ 52,879	
賃借料	1,990,000	1,950,271	39,729	
助成金	24,500,000	24,500,000	0	
選考費	2,300,000	2,090,000	210,000	
贈呈式費	1,100,000	23,125	1,076,875	贈呈式開催中止
研究報告発表費	1,300,000	1,393,700	△ 93,700	
新聞図書費	98,000	101,230	△ 3,230	
雑費	500,000	456,390	43,610	
健康増進事業費	2,132,000	1,935,196	196,804	
給料手当	833,000	970,080	△ 137,080	
福利厚生費	133,000	154,818	△ 21,818	
通勤交通費	115,000	114,852	148	
旅費交通費	20,000	3,034	16,966	
通信運搬費	9,000	18,881	△ 9,881	
備品・消耗品費	12,000	17,443	△ 5,443	
修繕費	132,000	74,593	57,407	
印刷製本費	8,000	22,101	△ 14,101	
賃借料	530,000	520,075	9,925	
運営費	300,000	0	300,000	健康セミナー中止
諸会費	11,000	12,000	△ 1,000	
新聞図書費	26,000	26,989	△ 989	
雑費	3,000	330	2,670	

科目	予算額	決算額	差異	備考
管理費	2,650,000	1,936,901	713,099	
役員報酬	400,000	0	400,000	会議開催中止
給料手当	208,000	242,520	△ 34,520	
福利厚生費	33,000	38,699	△ 5,699	
通勤交通費	29,000	28,712	288	
旅費交通費	5,000	758	4,242	
会議費	360,000	0	360,000	会議開催中止
通信運搬費	2,000	4,720	△ 2,720	
備品・消耗品費	3,000	4,353	△ 1,353	
修繕費	23,000	18,648	4,352	
印刷製本費	56,000	59,424	△ 3,424	
賃借料	130,000	130,006	△ 6	
諸謝金	825,000	825,000	0	
研修費	44,000	62,000	△ 18,000	
諸会費	131,000	131,300	△ 300	
新聞図書費	6,000	6,750	△ 750	
租税公課	1,000	2,574	△ 1,574	
雑費	394,000	381,437	12,563	
経常費用計	41,200,000	39,636,452	1,563,548	
評価損益等調整前当期経常増減額	0	1,559,479	△ 1,559,479	
基本財産評価損益等	0	△ 7,868,207	7,868,207	
評価損益等計	0	△ 7,868,207	7,868,207	
当期経常増減額	0	△ 6,308,728	6,308,728	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	△ 6,308,728	6,308,728	
一般正味財産期首残高	585,407,541	573,103,344	12,304,197	
一般正味財産期末残高	585,407,541	566,794,616	18,612,925	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	△ 205,970	205,970	
指定正味財産期首残高	35,048,726	34,280,181	768,545	
指定正味財産期末残高	35,048,726	34,074,211	974,515	
III 正味財産期末残高	620,456,267	600,868,827	19,587,440	

## 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	0	0	0
普通預金	4,702,059	3,186,746	1,515,313
流動資産合計	4,702,059	3,186,746	1,515,313
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	6,791,600	6,791,600	0
普通預金	29,578,750	29,578,750	0
投資有価証券	554,058,624	562,132,801	△ 8,074,177
基本財産合計	590,428,974	598,503,151	△ 8,074,177
(2) 特定資産			
財政強化引当資産	5,401,700	5,401,700	0
特定資産合計	5,401,700	5,401,700	0
(3) その他固定資産			
什器備品	1	1	0
電話加入権	356,900	356,900	0
その他固定資産合計	356,901	356,901	0
固定資産合計	596,187,575	604,261,752	△ 8,074,177
資産合計	600,889,634	607,448,498	△ 6,558,864
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	12,089	52,968	△ 40,879
預り金	8,718	12,005	△ 3,287
流動負債合計	20,807	64,973	△ 44,166
負債合計	20,807	64,973	△ 44,166
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	34,074,211	34,280,181	△ 205,970
指定正味財産合計	34,074,211	34,280,181	△ 205,970
(うち基本財産への充当額)	( 34,074,211)	( 34,280,181)	( △ 205,970)
2. 一般正味財産	566,794,616	573,103,344	△ 6,308,728
(うち基本財産への充当額)	( 556,354,763)	( 564,222,970)	( △ 7,868,207)
(うち特定資産への充当額)	( 5,401,700)	( 5,401,700)	( 0)
正味財産合計	600,868,827	607,383,525	△ 6,514,698
負債及び正味財産合計	600,889,634	607,448,498	△ 6,558,864

# 正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	8,195,316	8,195,580	△ 264
特定資産運用益	146	240	△ 94
受取寄付金	33,000,000	32,000,000	1,000,000
雑収益	469	453	16
経常収益計	41,195,931	40,196,273	999,658
(2) 経常費用			
事業費	37,699,551	38,259,172	△ 559,621
研究助成事業費	35,764,355	36,463,780	△ 699,425
給与手当	3,637,800	2,778,140	859,660
福利厚生費	580,563	459,289	121,274
通勤交通費	430,696	373,418	57,278
旅費交通費	11,378	100,107	△ 88,729
通信運搬費	131,209	114,894	16,315
備品・消耗品費	65,389	173,175	△ 107,786
修繕費	309,725	252,105	57,620
印刷製本費	82,879	120,515	△ 37,636
賃借料	1,950,271	1,936,459	13,812
助成金	24,500,000	25,000,000	△ 500,000
選考費	2,090,000	2,296,582	△ 206,582
贈呈式費	23,125	1,001,908	△ 978,783
研究報告発表費	1,393,700	1,294,380	99,320
新聞図書費	101,230	106,222	△ 4,992
雑費	456,390	456,586	△ 196
健康増進事業費	1,935,196	1,795,392	139,804
給与手当	970,080	740,837	229,243
福利厚生費	154,818	122,475	32,343
通勤交通費	114,852	99,578	15,274
旅費交通費	3,034	26,694	△ 23,660
通信運搬費	18,881	16,028	2,853
備品・消耗品費	17,443	46,181	△ 28,738
修繕費	74,593	79,228	△ 4,635
印刷製本費	22,101	32,137	△ 10,036
賃借料	520,075	516,394	3,681
運営費	0	75,000	△ 75,000
諸会費	12,000	11,000	1,000
新聞図書費	26,989	28,320	△ 1,331
雑費	330	1,520	△ 1,190

科目	当年度	前年度	増減
管理費	1,936,901	2,501,546	△ 564,645
役員報酬	0	280,000	△ 280,000
給与手当	242,520	185,209	57,311
福利厚生費	38,699	30,617	8,082
通勤交通費	28,712	24,894	3,818
旅費交通費	758	6,669	△ 5,911
会議費	0	367,422	△ 367,422
通信運搬費	4,720	4,005	715
備品・消耗品費	4,353	11,542	△ 7,189
修繕費	18,648	14,807	3,841
印刷製本費	59,424	61,493	△ 2,069
賃借料	130,006	129,087	919
諸謝金	825,000	816,000	9,000
研修費	62,000	116,000	△ 54,000
諸会費	131,300	88,500	42,800
新聞図書費	6,750	7,082	△ 332
租税公課	2,574	4,105	△ 1,531
雑費	381,437	354,114	27,323
経常費用計	39,636,452	40,760,718	△ 1,124,266
評価損益等調整前当期経常増減額	1,559,479	△ 564,445	2,123,924
基本財産評価損益等	△ 7,868,207	△ 12,331,516	4,463,309
評価損益等	△ 7,868,207	△ 12,331,516	4,463,309
当期経常増減額	△ 6,308,728	△ 12,895,961	6,587,233
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,308,728	△ 12,895,961	6,587,233
一般正味財産期首残高	573,103,344	585,999,305	△ 12,895,961
一般正味財産期末残高	566,794,616	573,103,344	△ 6,308,728
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	△ 205,970	△ 768,545	562,575
指定正味財産期首残高	34,280,181	35,048,726	△ 768,545
指定正味財産期末残高	34,074,211	34,280,181	△ 205,970
III 正味財産期末残高	600,868,827	607,383,525	△ 6,514,698

## 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)による。尚、重要性が乏しいものは適用していない。  
その他の有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産および無形固定資産…定額法

リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(3) リース取引の処理方法

リース会計基準適用初年度開始前および、リース資産総額に重要性が乏しい所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	6,791,600	0	0	6,791,600
普通預金	29,578,750	0	0	29,578,750
投資有価証券	562,132,801	0	8,074,177	554,058,624
小計	598,503,151	0	8,074,177	590,428,974
特定資産				
財政強化引当資産	5,401,700	0	0	5,401,700
合計	603,904,851	0	8,074,177	595,830,674

(注) 当期増加額および当期減少額には、預金の設定・解約、満期償還等に伴う資金運用上の組替、および時価評価を反映したものの、増減については相殺して記載している。

4. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 相当する額)
基本財産				
定期預金	6,791,600	(0)	(6,791,600)	0
普通預金	29,578,750	(0)	(29,578,750)	0
投資有価証券	554,058,624	(34,074,211)	(519,984,413)	0
小計	590,428,974	(34,074,211)	(556,354,763)	0
特定資産				
財政強化引当資産	5,401,700	(0)	(5,401,700)	0
合計	595,830,674	(34,074,211)	(561,756,463)	0

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	736,625	736,624	1
リース資産	7,512,120	7,512,120	0
合計	8,248,745	8,248,744	1

## 附 属 明 細 書

1. 基本財産および特定資産の明細

財務諸表の注記に同内容の記載があるため省略する。

# 財産目録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	普通預金	三井住友銀行日本橋支店	運転資金	4,702,059
流動資産合計				4,702,059
(固定資産)				
基本財産	定期預金	三井住友銀行日本橋支店	公益目的保有財産であり運用益を 公益目的事業に使用している	6,791,600
	普通預金	三井住友銀行日本橋支店	同上	29,578,750
	投資有価証券			( 554,058,624)
	投資有価証券(指定)	第10回利付国債(30年)	同上	34,074,211
	投資有価証券(一般)			( 519,984,413)
		第108回利付国債(20年)	同上	36,694,400
		第109回利付国債(20年)	同上	121,948,548
		第122回利付国債(20年)	同上	92,984,000
		第131回利付国債(20年)	同上	116,400,000
		第132回利付国債(20年)	同上	58,330,000
		第11回利付国債(30年)	同上	64,995,370
		第10回利付国債(30年)	同上	4,719,789
		第122回利付国債(20年)	同上	13,953,276
	第9回三井住友FG劣後債(10年)	同上	9,959,030	
基本財産合計				590,428,974
特定資産	財政強化引当資産	定期預金 三井住友銀行日本橋支店 普通預金 三井住友銀行日本橋支店	公益目的事業に使用している 同上	2,401,700 3,000,000
特定資産合計				5,401,700
その他固定資産				
	什器備品	耐火金庫	管理運営に使用している	1
	電話加入権	2回線	公益目的事業に使用している	356,900
その他固定資産合計				356,901
固定資産合計				596,187,575
資産合計				600,889,634
(流動負債)				
	未払金	コピー機保守料、ソフト使用料		12,089
	預り金	労働保険料		8,718
流動負債合計				20,807
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				20,807
正味財産				600,868,827

令和3年4月21日

## 監査報告書

公益財団法人大樹生命厚生財団

理事長 吉村 俊哉 様

公益財団法人大樹生命厚生財団

監事 江坂 春彦 印

公益財団法人大樹生命厚生財団

監事 村田 富生 印

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

### 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

### 2 監査意見

#### (1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上